

2022年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年 8 月15日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部部长 (氏名)沼畑 正輝 (TEL)03-3569-2790
 四半期報告書提出予定日 2022年 8 月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (2021年10月 1 日～2022年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年 9 月期第 3 四半期	9,347	11.4	168	—	412	206.2	163	—	131	—
2021年 9 月期第 3 四半期	8,393	△11.4	△162	—	134	—	△152	—	△292	—

(注) 包括利益 2022年 9 月期第 3 四半期 118 百万円 (— %) 2021年 9 月期第 3 四半期 △294 百万円 (— %)

※調整後EBITDA (営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年 9 月期第 3 四半期	円 銭 15.41	円 銭 15.19
2021年 9 月期第 3 四半期	△37.20	—

(注) 2021年 9 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年 9 月期第 3 四半期	4,992	1,186	21.5
2021年 9 月期	4,619	842	18.1

(参考) 自己資本 2022年 9 月期第 3 四半期 1,073 百万円 2021年 9 月期 837 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年 9 月期	—	0.00	—		
2022年 9 月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 9 月期の連結業績予想 (2021年10月 1 日～2022年 9 月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	12,000	8.8	200	—	500	81.8	200	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 株式会社LeafNxT、除外 4 社 (社名) 株式会社ツナグ・ソリューションズ
株式会社テガラミル
株式会社ツナググループ・マーケティング
ユメックスグループ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期3Q	8,623,835株	2021年9月期	8,561,584株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期3Q	83,643株	2021年9月期	83,643株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期3Q	8,514,653株	2021年9月期3Q	7,851,809株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を実施したため、前連結会計年度の期首に当該セグメント変更が行われたものとし、各種数値を算定しております。詳細につきましては、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の浸透に伴い、経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、原材料価格の動向による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、個人消費回復の動きを受け、採用活動に緩やかな持ち直しの動きもみられます。2022年6月の有効求人倍率は1.27倍（季節調整値）と前年同時期から0.14ポイント上昇し、雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も前年同時期からおよそ1割上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は高成長を持続しております。費用面においては、売上高増にともない、原価、広告宣伝費、販売促進費などの変動費が増加した一方で、前年より進めております、構造改革により、オフィス費、システム費などの固定費が減少しました。また、労務費を含む人件費、採用費、教育研修費などは増加しており、人的資本への投資を強化しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,347百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益168百万円（前年同期は162百万円の損失）、経常利益163百万円（前年同期は152百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円（前年同期は292百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは412百万円（前年同期比206.2%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する「外国人採用領域」、スタッフの離職防止サービスを提供する「定着化支援領域」、原稿制作や新卒採用支援、営業代行等を受託する「業務代行領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である物流・サービス・飲食・小売りの大手企業を中心に採用意欲が高まる中で、効率的な採用成功を実現する新たな採用手法の提案活動により、売上高が前年同期比でおよそ3割の増加となりました。

セグメントメディア領域では、全体では微増であるものの、スポットワークのニーズは堅調に増加しており短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に成長が続き、前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

その他の領域に関しても堅調に推移いたしました。

また、セグメントメディア領域のサービスである「シフトワークス」につきましては、HRソリューションズ株式会社との事業シナジーを創出し、新たなサービスを共同事業として展開するために、2022年9月30日付けで譲渡することとなりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は7,536百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は170百万円（前年同期は143百万円の損失）となりました。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により2021年9月期第3四半期から連結対象外とし、また、合弁会社として事業化を進めている株式会社LeafNxTを2022年9月期第2四半期より連結対象としております。業績面では、株式会社LeafNxTが、事業化フェーズにあ

ることもあり、現時点においては、損失を計上しております。

コンビニ領域は、梅雨明けの早期化によるコンビニ需要の増加に加え、運営しているコンビニ9店舗の販売データをもとにした販売戦略強化や、2店舗の移転による売上伸長もあり、売上高が前年同期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,882百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ373百万円増加し、4,992百万円となりました。これは主に現金及び預金が177百万円、売掛金が162百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、3,806百万円となりました。これは主に買掛金が147百万円、未払金が62百万円、賞与引当金が49百万円、長期借入金が91百万円増加した一方で、短期借入金が363百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ343百万円増加し、1,186百万円となりました。これは主にその他資本剰余金が88百万円増加したことや、その他利益剰余金が131百万円、非支配株主持分が108百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年5月16日に公表いたしました通期の業績見通しに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,274	871,036
売掛金	986,082	1,148,613
商品	56,880	63,852
仕掛品	12,067	23,539
その他	404,470	571,173
貸倒引当金	△3,935	△2,550
流動資産合計	2,148,840	2,675,664
固定資産		
有形固定資産	208,573	215,403
無形固定資産		
のれん	466,798	401,954
顧客関連資産	925,398	846,078
その他	436,220	479,918
無形固定資産合計	1,828,417	1,727,951
投資その他の資産		
その他	434,080	373,926
貸倒引当金	△350	△350
投資その他の資産合計	433,730	373,576
固定資産合計	2,470,720	2,316,931
資産合計	4,619,561	4,992,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,776	450,373
短期借入金	771,208	407,535
1年内返済予定の長期借入金	358,051	365,791
未払法人税等	40,899	68,050
賞与引当金	15,179	64,231
未払金	460,111	522,852
その他	332,662	366,618
流動負債合計	2,280,890	2,245,454
固定負債		
長期借入金	1,056,713	1,148,269
その他	439,024	412,388
固定負債合計	1,495,737	1,560,658
負債合計	3,776,628	3,806,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,652	696,651
資本剰余金	508,652	604,770
利益剰余金	△309,310	△178,078
自己株式	△50,002	△50,002
株主資本合計	837,992	1,073,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△134	△92
その他の包括利益累計額合計	△134	△92
新株予約権	152	152
非支配株主持分	4,923	113,082
純資産合計	842,933	1,186,483
負債純資産合計	4,619,561	4,992,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,393,046	9,347,259
売上原価	4,357,111	4,881,749
売上総利益	4,035,935	4,465,509
販売費及び一般管理費	4,197,946	4,296,906
営業利益又は営業損失(△)	△162,010	168,603
営業外収益		
受取利息	2,855	444
助成金収入	21,552	—
受取手数料	4,094	2,739
違約金収入	—	1,310
倒産防止共済解約手当金	—	4,808
店舗閉鎖益	—	5,443
その他	5,148	1,325
営業外収益合計	33,651	16,070
営業外費用		
支払利息	12,672	8,823
支払手数料	6,505	11,307
その他	5,298	634
営業外費用合計	24,477	20,766
経常利益又は経常損失(△)	△152,837	163,907
特別利益		
リース債務解約益	4,950	—
特別利益合計	4,950	—
特別損失		
固定資産売却損	1,833	—
関係会社株式売却損	173,791	—
その他	7,732	—
特別損失合計	183,357	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△331,243	163,907
法人税、住民税及び事業税	32,017	75,560
法人税等調整額	△68,388	△30,146
法人税等合計	△36,370	45,414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△294,873	118,492
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,786	△12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292,086	131,214

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△294,873	118,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	42
その他の包括利益合計	△57	42
四半期包括利益	△294,931	118,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△292,144	131,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,786	△12,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が7,999千円、資本剰余金が7,999千円増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社LeafNxTが第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が88,119千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金696,651千円、資本剰余金が604,770千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響はありません。

また収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,158,338	2,207,372	8,365,710	27,335	8,393,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,554	39,661	85,216	△85,216	—
計	6,203,892	2,247,034	8,450,927	△57,880	8,393,046
セグメント損失(△)	△143,070	△47,866	△190,936	28,925	△162,010

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額28,925千円は、セグメント間取引消去52,191千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の総額△23,266千円であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期会計期間に株式会社ツナグ・スタッフイングの株式を売却したことに伴い、「スタッフイング事業」セグメントにおいて、のれんの金額が219,426千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフイング 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,536,040	1,882,077	9,418,117	△70,858	9,347,259
外部顧客への売上高	7,500,684	1,840,102	9,340,787	6,472	9,347,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,355	41,975	77,330	△77,330	—
計	7,536,040	1,882,077	9,418,117	△70,858	9,347,259
セグメント利益又は損失(△)	170,219	△14,020	156,199	12,403	168,603

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,403千円は、セグメント間取引消去3,026千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の総額9,377千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」の完全子会社6社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ツナググループ・イノベーションズを合併存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラムル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」を統合し「ヒューマンキャピタル事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会におきまして、2022年9月30日(予定)を効力発生日として、当社が営むシフトワークス事業(以下「本件事業」といいます。)をHRソリューションズ株式会社(以下「承継会社」といいます。)に承継させる吸収分割契約(以下「本件会社分割」といいます。)を締結することにつき、下記のとおり決議いたしました。

吸収分割の概要

(1) 吸収分割の相手会社の名称及び事業内容

名称 HRソリューションズ株式会社

事業内容 アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオプ」「ハイソル」、シフト作成・作業割当管理システム「ハイソルシフト」の企画、開発・販売など、人材領域のプラットフォーム事業

(2) 吸収分割を行う目的

当社グループは、採用コンサルティング・採用代行をはじめとし、DXリクルーティングや短期単発雇用などの新たな採用手法の提案、その他人材募集から定着・活躍支援まで、企業の人的資本向上を実現するありとあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

一方、承継会社は、アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオプ」「ハイソル」、シフト作成・作業割当管理システム「ハイソルシフト」の企画・開発・販売をはじめ、地方雇用・UIJ促進支援システムや人材採用領域におけるWebサイト企画開発など、人材領域のプラットフォームを創造する事業を展開しております。

当社は、当社が保有するアルバイト情報サイト「シフトワークス」を強化し、顧客(求人者)への価値提供の更なる向上を目的として、「シフトワークス」サービスと承継会社が保有する各種システムをシームレスに連携させた、顧客利便性の高いシステム機能を有する新サービスの提供を目指し、承継会社との間で人材採用領域における業務提携を実施することを決定しました。そして、新サービスの要となる連携システムを保有する承継会社に本件事業に係る一切(顧客資産を除く)を集約することが、新サービスの提供による成果の実現にむけた円滑な推進につながると判断し、本件事業に係るソフトウェア資産等を承継会社に承継させ、その方法として本件会社分割を実施いたします。

(3) 吸収分割の時期

・吸収分割契約取締役会決議日	2022年7月28日
・吸収分割契約締結日	2022年8月15日
・吸収分割契約効力発生日	2022年9月30日(予定)

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、HRソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割（当社については簡易吸収分割）方式です。

当社は、承継会社より本件会社分割の対価として450百万円の交付を受ける予定です。